



# 葉山町下水道事業経営戦略 概要版

## 1 経営戦略策定の主旨

### (1) 概要及び目的

- 近年の人口減少・高齢化社会、節水型社会の進展に伴う使用料収入の減少、施設の老朽化に対する修繕・改築需要の増加、未普及解消事業の推進など厳しい経営環境が続くことに加え、自然災害への危機管理対策、下水道職員の技術継承、官民連携需要の高まりなど多種多様な課題に直面しています。
- このような経営環境のもとで、中長期的な視野に立った経営の投資・財源計画である「下水道事業経営戦略」を策定し、計画的に施設、財務及び組織などの経営基盤を強化していく必要があります。

### (2) 経営戦略の位置付け

下水道事業経営戦略は、総合計画などの上位計画と整合を図るとともに、国から要請されている「経営戦略」、「汚水処理施設10年概成の方針」、「広域化・共同化計画」などの内容を踏まえ、さらに、下水道個別計画と相互に関連し、計画期間内に実施すべき施策・取組、達成すべき目標に対する投資・財源計画を定めるものです。

### (3) 計画期間

令和3年度（2021年度）～令和12年度（2030年度）の10年間

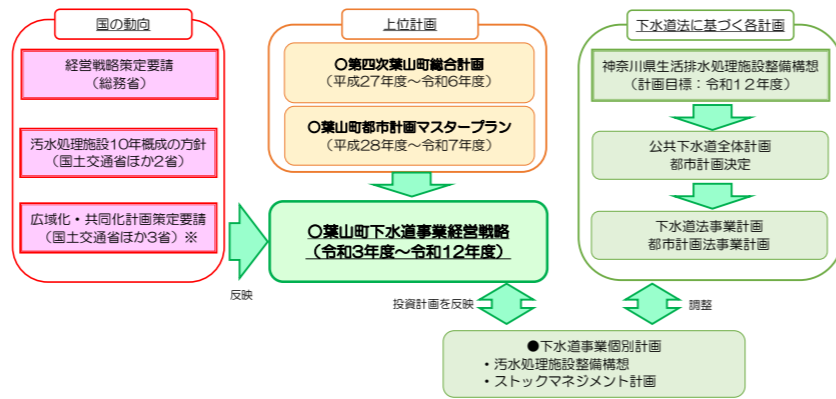


図1 経営戦略の位置付け

## 2 葉山町下水道事業の現状

### (1) 下水道整備の状況

本町では、森戸川をはじめとする河川、水路、側溝などの水質汚濁を防止すると共に住環境の整備や住民の公衆衛生の向上を目的として、平成4年度に下水道事業に着手し、平成10年度末より下水道の供用を開始しました。現在の整備状況は、令和元年度末の普及率69.7%、水洗化率91.1%です。

### (2) 令和元年度の決算状況

- 令和元年度の収益的収支は黒字となっていますが、収入の主たるものは他会計補助金であり、全体の47.2%を占めています。
- 他会計補助金とは、一般会計からの繰入金金の中で、下水道事業の独立採算性の観点では、基準外繰入金依存の解消が今後重要となります。

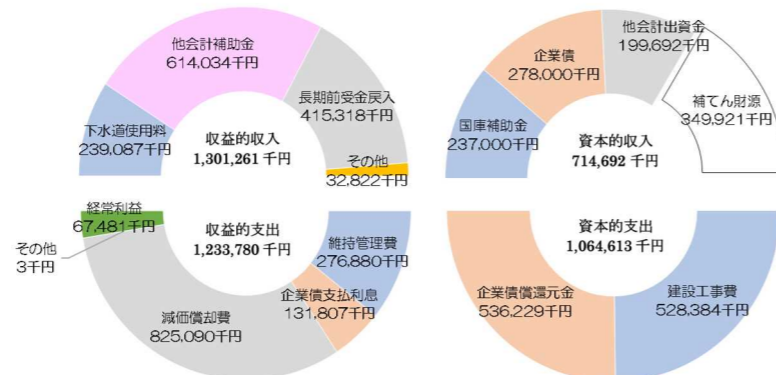


図2 令和元年度 下水道事業の決算状況

### (3) 経営の状況

現在の経営状況を把握するため、経営指標による平成27年度から令和元年度の5年間の本町下水道事業の経年推移と、全国類似団体の平均値で比較分析を行いました。分析結果に基づく本町の下水道事業が抱える経営課題は以下のとおりです。

- 使用料単価が低水準である一方で汚水処理原価が比較的高額なため、経費回収率は約86%に留まり、事業運営に必要な財源を一般会計からの繰入金に依存している状況です。
- 効率的かつ合理的な投資計画の策定・着実な事業の実施が必要です。
- 財政基盤の強化と自主財源の確保の観点から使用料改定を実施し、経費回収率の上昇を図る必要があります。
- 広域化・共同化施策や官民連携により、近隣自治体との協力体制の構築の検討を推進するとともに、効率的な事務運営・維持管理委託形態を見直すなど、さらなる生産性の高い組織を構築する必要があります。

## 3 経営の効率化・健全化のための施策・具体的取組

安定的な下水道経営を行い、住民に対して下水道サービスを持続的に供給するための重要施策は以下のとおりです。

- 汚水処理事業における投資の合理化・効率化
- 経営基盤の強化・・・経費回収率の向上
- 組織の効率化・・・事務の効率化と官民連携の活用

## 4 今後の事業実施方針に基づく投資・財源計画

### (1) 投資試算

項目	設定条件
建設改良費	下水道整備、点検調査・修繕改築の事業費を計上
維持管理費	過年度実績により処理水量当たりの維持管理費を算定し、流入水量予測に基づき計上
職員給与費	現況固定
減価償却費	取得済資産は予定減価償却、新規取得資産は今後の償却費用を算定し計上
企業債償還・支払利息	過年度起債分+新規起債分を計上

### (2) 財源試算

項目	設定条件
国補助金	補助対象事業費分を計上
企業債	投資計画に基づき計上
使用料単価	令和8年度に150円/m <sup>3</sup> （総務省が示す最低基準の使用料単価）とした
使用料収入	水洗化人口に基づく「有収水量×使用料単価」により計上
長期前受金戻入	各年度の減価償却費に対する割合を乗じて計上
他会計繰入金	繰入基準に基づき、基準内繰入・基準外繰入を算定し計上

### (3) 投資・財源試算

経営戦略計画期間内の令和3年度～令和12年度における投資試算（建設改良費（設計・工事）、維持管理費、職員給与費、企業債償還など）及び財源試算（使用料収入、他会計繰入金など）により、計画期間内の投資・財源試算を行いました。図3に示すように、令和8年度から使用料の改定と一般会計繰入金金の減額を行った場合でも、計画期間内は経常収支の均衡を維持できるとともに経費回収率が上昇し、使用料収入で「維持管理費+職員給与費」を賅う方向となりました。

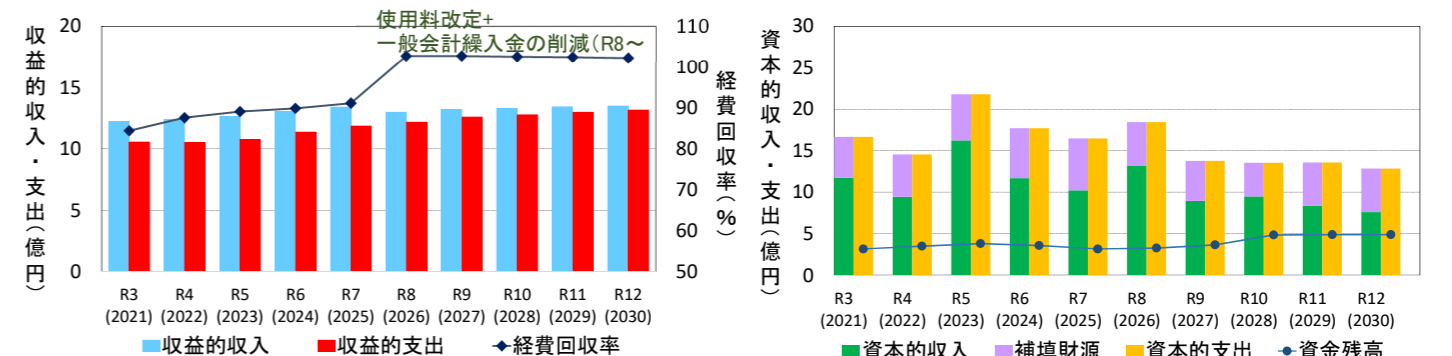


図3 収支予測結果

## 5 進行管理方針

### (1) 経営指標の推移

経営指標の推移を毎年度算定・評価することで進行管理を行います。なお、経営戦略で位置付けた投資計画通りに施策が実施された場合、予定される経営指標は表1のとおりです。

表1 投資計画実施時の予定される経営指標

指標	単位	望ましい方向	現状 令和元年度 (2019年度)	計画 令和12年度 (2030年度)
水洗化率	%	↑	91.1	94.1
経常収支比率	%	↑	105.5	101.8
経費回収率	%	↑	86.4	102.3

### (2) 中間見直し

今回策定した経営戦略（PLAN）に基づき、下水道事業の実施及び事業運営を行っていく中で（DO）、収支計画表と実績との比較検証を実施しつつ（CHECK）、その結果を次の経営戦略見直しに反映していく（ACTION）というPDCAサイクルを構築し、経営指標の推移に基づく評価結果や改善状況を本町ホームページなどに公表し、住民に向けて情報発信・情報共有を実施します。

表2 経営戦略と関連する投資計画の見直しスケジュール

年度	2020 令和2	2021 令和3	2022 令和4	2023 令和5	2024 令和6	2025 令和7	2026 令和8	2027 令和9	2028 令和10	2029 令和11	2030 令和12	2031 令和13
下水道事業経営戦略	策定					中間見直し					最終確認 次回版作成	
下水道ストック マネジメント計画	策定					見直し					見直し	
下水道事業計画				見直し					見直し			

計画期間の中間年次（令和7年度）には、それまでの施策・具体的取組の進捗、社会状況・財務状況などを踏まえて経営戦略の内容を十分に検証し、中間見直しを実施する予定です（表2参照）。